

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第108期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel ,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上 地 秀 典

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上 地 秀 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	95,844	129,898	135,809	123,254	130,997
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,710	769	2,969	1,357	1,825
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,826	1,906	2,434	15,695	2,528
包括利益 (百万円)	-	966	4,301	14,879	2,076
純資産額 (百万円)	95,330	94,098	97,612	84,226	81,989
総資産額 (百万円)	178,031	181,617	185,320	158,085	154,120
1株当たり純資産額 (円)	538.45	531.96	561.13	478.33	464.55
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	16.71	11.54	14.84	97.11	15.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	48.4	49.2	48.8	48.6
自己資本利益率 (%)	3.1	2.2	2.7	18.6	3.3
株価収益率 (倍)	-	-	14.3	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,596	4,629	5,671	8,610	2,264
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,024	2,747	2,555	3,297	3,421
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,183	4,916	2,763	6,405	5,472
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,619	5,584	5,937	4,851	4,680
従業員数 (人)	1,214	1,223	1,101	1,138	1,277
[外、平均臨時雇用人員] (人)			[103]	[111]	[145]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 はマイナスを示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第104期、第105期、第107期及び第108期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数であります。なお、第105期までは、出向者及び臨時従業員の人員数を従業員数に含めておりましたが、第106期より、従業員数から除いて表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る重要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	62,176	91,892	95,843	80,933	84,816
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,451	1,194	1,132	280	2,614
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,035	1,760	865	15,461	2,825
資本金 (百万円)	34,896	34,896	34,896	34,896	34,896
発行済株式総数 (千株)	171,452	171,452	171,452	171,452	171,452
純資産額 (百万円)	78,377	77,274	79,006	63,135	60,496
総資産額 (百万円)	145,667	150,795	150,741	120,547	122,407
1株当たり純資産額 (円)	474.26	467.63	486.49	391.19	374.87
1株当たり配当額 (円)	1.5	1.5	2.5	1.5	1.5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	23.85	10.65	5.28	95.66	17.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	51.2	52.4	52.4	49.4
自己資本利益率 (%)	5.0	2.3	1.1	21.8	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	40.2	-	-
配当性向 (%)	-	-	47.4	-	-
従業員数 (人)	678	680	698	707	724
[外、平均臨時雇用人員] (人)			[33]	[35]	[43]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 はマイナスを示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第104期、第105期、第107期及び第108期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は各期とも3月31日現在のもので、出向者・臨時従業員は含んでおりません。

2 【沿革】

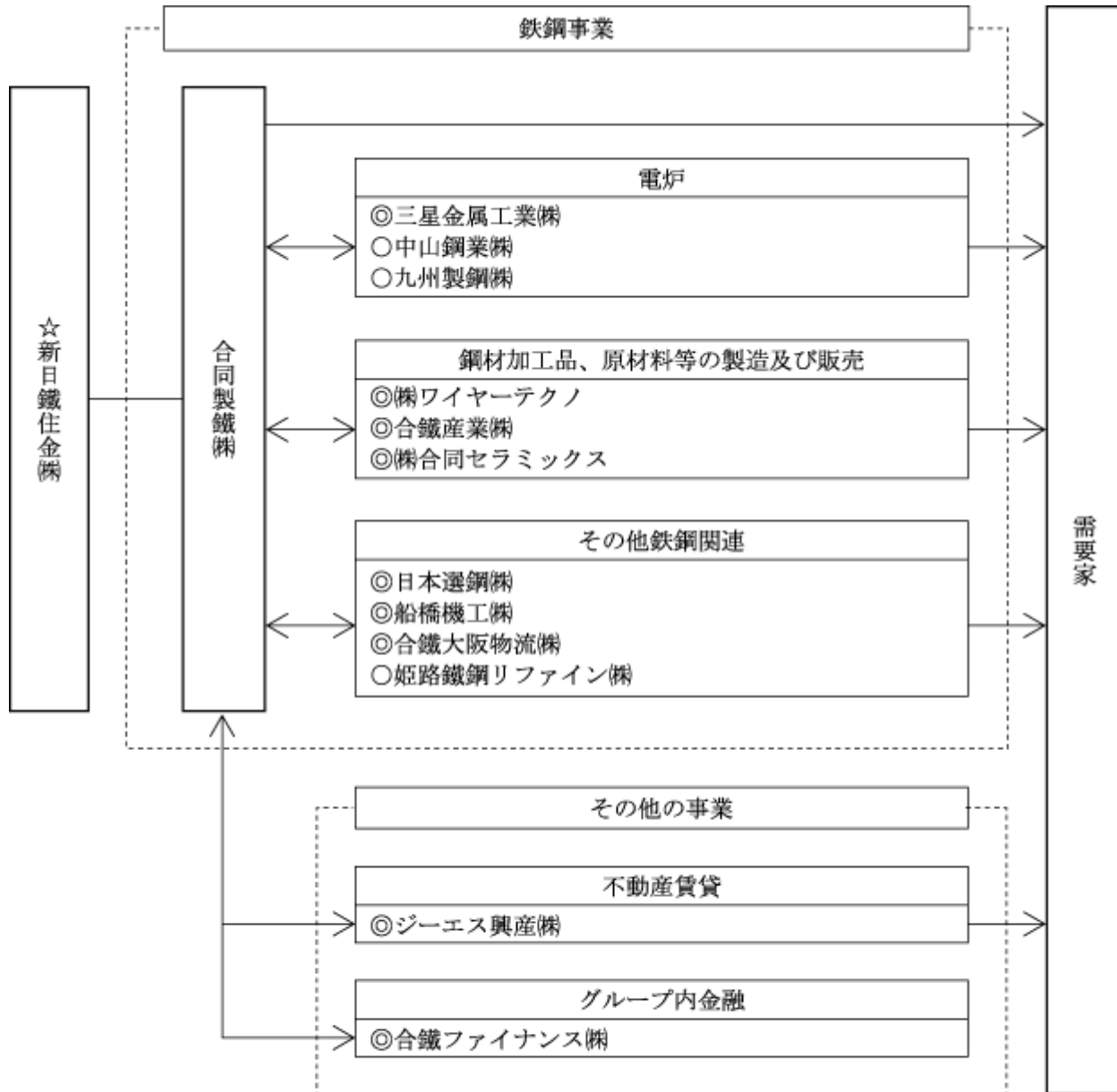
昭和12年12月	大阪製鋼株式会社設立
昭和32年1月	大阪証券取引所に株式上場
昭和35年4月	第1高炉を新設し銑鋼一貫体制となる
昭和36年10月	東京・名古屋各証券取引所に株式上場
昭和39年11月	転炉2基を新設
昭和44年8月	第2高炉を新設
昭和47年8月	第1連続鑄造設備を新設
昭和52年6月	大谷重工業株式会社を合併、商号を合同製鐵株式会社とする
昭和53年4月	日本砂鐵鋼業株式会社及び江東製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、尼崎、東京の4製造所体制となる
昭和54年5月	大阪製造所、形鋼圧延設備を改造
昭和55年3月	尼崎製造所を閉鎖
昭和57年2月	大阪製造所、第2連続鑄造設備を新設
昭和57年4月	大阪製造所、線材圧延設備を更新
昭和57年10月	姫路製造所、炉外精鍊設備を新設
昭和59年3月	東京製造所を閉鎖
昭和59年12月	大阪製造所、70トン電気炉及び第3連続鑄造設備を新設
平成3年4月	船橋製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、船橋の3製造所体制となる
平成3年10月	大阪製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
平成4年10月	船橋製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
平成5年10月	ジーエス興産株式会社を設立（現：連結子会社）
平成6年9月	大阪製造所、第2高炉を休止
平成8年6月	船橋製造所、連続鑄造設備を改造
平成10年4月	株式会社ワイヤーテクノックスを設立
平成11年7月	姫路製造所、連続鑄造設備を更新
平成12年2月	姫路製造所、加熱炉設備を更新
平成14年7月	合鐵商事株式会社と合鐵建材工業株式会社が合併、商号を合鐵産業株式会社に変更（現：連結子会社）
平成14年11月	株式会社ワイヤーテクノックス、村上鋼業株式会社より営業を譲受け、商号を株式会社ワイヤーテクノに変更（現：連結子会社）
平成19年4月	船橋製造所、圧延設備を更新
平成19年6月	新日本製鐵株式会社（現：新日鐵住金株式会社）の持分法適用会社となる
平成19年12月	三星金属工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社3社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社から構成されており、鉄鋼事業及びその他の事業を主な事業としております。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、合鐵ファイナンス株式会社は、平成26年3月31日付で解散し、現在清算手続中ではありますが、同社が担っておりましたグループ内金融の統括機能は、合同製鐵株式会社に移管しております。



→印：製品・サービス等の流れ

◎印：連結子会社

○印：持分法適用関連会社

☆印：その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社（平成26年3月31日現在）

〔鉄鋼事業/主要な連結子会社〕

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
三星金属工業(株)	新潟県 燕市	百万円 2,247	鉄筋用棒鋼 の製造販売	51.9%	役員の兼任 当社役員3名及び当社従業員1名が当該子会社の 役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社から鋼材を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
(株)ワイヤーテクノ	大阪府 大阪市 鶴見区	百万円 499	線材加工製 品の製造販 売	70.0% (6.6%)	役員の兼任 当社役員2名が当該子会社の役員を兼任しており ます。 営業上の取引 当社は商社を經由して当該子会社に製品を販売し ております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
合鐵産業(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 296	鋼材・機 械・製鋼原 料の販売、 タイロッド 等加工品の 製造販売	100.0%	役員の兼任 当社役員3名及び当社従業員1名が当該子会社の 役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に製品を販売し、当該子会社か ら原料等を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に建物を賃貸しております。
(株)合同セラミック ス	岡山県 備前市	百万円 45	耐火煉瓦、 耐火材料、 その他窯業 製品の製造 販売	65.3%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の 役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社から耐火物を購入しておりま す。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
日本選鋼(株)	兵庫県 姫路市 飾磨区	百万円 20	産廃処理、 パラスの製 造販売	100.0%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の 役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に産廃処理を委託しておりま す。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に土地を賃貸しております。
船橋機工(株)	千葉県 船橋市	百万円 17	船橋製造所 構内への出荷 受渡・運搬	100.0%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の 役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材等の輸送を委託して おります。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
合鐵大阪物流(株)	大阪府 大阪市 西淀川区	百万円 15	貨物自動車 運送	100.0%	役員の兼任 当社役員2名及び当社従業員1名が当該子会社の 役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材等の輸送を委託して おります。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に建物を賃貸しております。

[鉄鋼事業/主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
中山鋼業(株)	大阪府 大阪市 西淀川区	百万円 2,390	鉄筋用棒鋼 の製造販売	42.5%	役員の兼任 当社役員 2 名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社から鋼材を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
九州製鋼(株)	福岡県 粕屋郡 久山町	百万円 480	鉄筋用棒鋼 の製造販売	25.0%	役員の兼任 当社役員 1 名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
姫路鐵鋼リファイン(株)	姫路市 飾磨区	百万円 36	電気炉ガス ト処理、粗 酸化亜鉛製 造販売	50.0%	役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 電気炉ガスの処理を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に土地を賃貸しております。

[その他の事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ジーエス興産(株)	大阪府 大阪市 西淀川区	百万円 90	不動産の管 理・賃貸他	100.0%	役員の兼任 当社役員 1 名及び当社従業員 2 名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に当社所有の賃貸不動産の管理を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
合鐵ファイナンス(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 30	関係会社 に対する融 資他	100.0%	役員の兼任等 当社役員 1 名及び当社従業員 1 名が当該子会社の役員等を兼任しております。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

[その他の関係会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
新日鐵住金(株)	東京都千代田区	百万円 419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	16.1% (0.1%)	役員の兼任 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 当社と当該関係会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を相互に受委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

- (注) 1 新日鐵住金(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 2 新日鐵住金(株)は、議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、財務諸表等規則に定める基準に照らして、その他の関係会社としております。
 3 議決権の所有割合及び議決権の被所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
 4 合鐵産業(株)は、特定子会社であります。
 5 合鐵ファイナンス(株)は、平成26年3月31日付で解散し、現在清算手続中であります。
 6 三星金属工業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	21,630	百万円
	経常利益	136	
	当期純利益	66	
	純資産額	14,618	
	総資産額	21,262	

- 7 合鐵産業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	66,206	百万円
	経常利益	425	
	当期純利益	230	
	純資産額	4,679	
	総資産額	19,463	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	1,274 [129]
その他の事業	3 [16]
合計	1,277 [145]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
724 [43]	37.7	16.3	5,396,333

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	724 [43]
合計	724 [43]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、合同製鐵労働組合が組織されており、組合員数は平成26年3月31日現在において659名となっております。合同製鐵労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導によるデフレ脱却と経済再生に向けた各種政策効果の発現の下、円高の修正による輸出環境の改善などを背景に、企業収益が好転する中で設備投資が持ち直し、また、雇用・所得環境が改善する中で、消費税率引き上げに伴う駆け込みの影響を受けながら個人消費や住宅投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、普通鋼電炉業界におきましては、復興需要の継続や経済政策効果の本格化により、国内の建設関連需要は堅調に推移しましたが、建設現場における人手不足の深刻化や船舶車両不足問題の顕在化による出荷遅延が鋼材需要に影響を及ぼしました。また、コスト面では、一部地域を除き全国的に電力基本料金が値上げされたことに加え、円安を背景とした燃料調整費アップにより電力料金が一段と値上がりし、さらに、鉄スクラップ価格が年末にかけて急騰、原燃料・諸資材価格も上昇したことから、これまででない大幅なコストアップを余儀なくされました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格への是正に努めるとともに、旧来の慣習にとらわれない聖域なき業務改革に挑戦し、抜本的なコスト削減に取り組んでまいりましたが、鉄スクラップ価格の高騰に伴う大幅なコスト負担増までをカバーするには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、鋼材販売数量が前期比5万7千トン増の140万3千トンとなったことに加え、当社の販売単価が前期比トン当たり3千2百円上昇したことにより、連結売上高は、1,309億97百万円と前期比77億42百万円の増収となったものの、連結営業損益は、15億95百万円の損失となりました。また、連結経常損益につきましても、前期比31億82百万円悪化し、18億25百万円の損失となり、連結当期純損益は、前期比131億66百万円改善したものの、25億28百万円の損失計上のやむなきにいたりしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける売上高は、前期比77億83百万円増収の1,305億12百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比25億71百万円減益の19億円の損失計上となりました。

<その他の事業>

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、売上高は、前期比58百万円減収の6億21百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比66百万円減益の3億19百万円の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(48億51百万円)より1億70百万円減少し、46億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失19億63百万円に減価償却費35億53百万円の加算、売上債権の減少53億20百万円等の収入に対し、仕入債務の減少66億85百万円、たな卸資産の増加19億83百万円等の支出があり、22億64百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出34億83百万円等の支出があり、34億21百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入69億50百万円等の収入があり、54億72百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	品目	前連結会計年度 生産量(千 t)	当連結会計年度 生産量(千 t)
鉄鋼事業	粗鋼	1,622	1,639
	鋼材	1,282	1,377

(2) 受注実績

当社グループの販売実績は、見込生産によるものが大半を占めるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
鉄鋼事業	122,728	130,503
その他の事業	526	494
合計	123,254	130,997

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	-	-	13,209	10.1

(注) 前連結会計年度においては売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれ、中国やその他新興国の成長鈍化やアメリカの金融緩和縮小に伴う景気鈍化といった海外における懸念材料はあるものの、補正予算執行などの経済対策効果の下支えする中で、企業収益の好転や雇用・所得環境の改善が維持され、緩やかな景気回復基調が続くものと期待されております。

普通鋼電炉業界におきましては、復興需要や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催関連需要などにより、短期的な持ち直しが期待されるものの、中長期的には少子高齢化と人口減少の影響から国内建設関連需要は縮小傾向にあること、また、グローバル商品化した鉄スクラップ価格は、韓国・中国などアジア需要の影響を受けて今後も高値圏での推移が見込まれること、さらには、原発稼働停止に端を発した電力料金の値上がりが見込まれる見通しにないことなど構造的な問題が経営を圧迫しており、経営環境は予断を許さない厳しい状況が続くと思われまます。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、早期に収益を回復し経営基盤を再構築することが最大の課題であります。そのためには、今後とも需要見合いの生産を徹底することにより、再生産可能な販売価格の実現に向けて最大限努力するとともに、当面円安が続くと見込まれる状況下で、輸出拡大に向けて臨機応変に取り組んでまいります。また、鉄スクラップの安定かつ最有利調達の実現及び、原料・副資材の輸入を含めた調達手段の多様化に努め、さらには、品質の確保と操業の安定化を目指す中で、極限までの変動コストの削減と製造固定費の抜本的削減、物流の効率化による輸送費削減などの聖域なきコスト改善に取り組んでまいります。あわせて、ベテラン層から若手層への円滑な技能継承はもとより、会社の将来を見据えた個々人の専門性のさらなる向上に向けた人材育成の取り組みに加えて、安全及びコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底に努め、企業価値を高めてまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場環境等について

当社グループ製品の主力需要先である建設業界の状況については、民間設備投資が堅調に推移しているものの公共投資は縮小する見通しで、需要減少は避けがたく、他社との販売競争が激化して当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主原料である鉄スクラップ価格が東アジア地域内の需要拡大、国内高炉メーカー購入増加の影響等を受け、短期的かつ大幅に変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

アジア域内とりわけ中国や韓国などで設備増強が進んでおり、供給余力が発生した場合、余剰品が我が国に流入することで、販売数量の減少や販売価格の下落により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害のリスクについて

当社グループは環境・防災管理委員会を設置し、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施しておりますが、地震や台風で工場設備が被害を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社（鉄鋼事業）を中心に行っており、研究開発活動の主眼は、多様な顧客ニーズに応える新製品の開発、コスト低減に通じる現状の鉄鋼製造技術の効率向上と、現製品の品質向上のための設備・装置の改良開発並びに操業技術の改良であります。

鉄鋼事業では、加工製品の継手工法の充実等に対して21百万円を計上しております。

その他の事業では、研究開発費の計上はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末における連結総資産は、主として受取手形及び売掛金の減少(52億62百万円)により、前連結会計年度末(1,580億85百万円)から39億64百万円減少し、1,541億20百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少(62億12百万円)及び有利子負債の増加(58億11百万円)等により前連結会計年度末(738億59百万円)から17億27百万円減少し、721億31百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失25億28百万円が生じたこと等により前連結会計年度末(842億26百万円)から22億36百万円減少し、819億89百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.8%から48.6%に、1株当たり純資産額は478円33銭から464円55銭となりました。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローについて

経営成績及びキャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、鉄鋼事業を中心に、生産設備のコスト対策工事・省力化工事及び老朽更新工事に重点を置いて設備投資（有形・無形固定資産の受入ベースの数値、金額には消費税等を含みません。）を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

鉄鋼事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
3,053	1	3,055	-	3,055

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
大阪製造所 (大阪市西淀川区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	39	25	789	1	12,276 (308,077) [3,557]	8	8	13,149	263
姫路製造所 (姫路市飾磨区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	1,372	385	4,833	23	8,896 (259,496)	6	10	15,527	222
船橋製造所 (船橋市南海神)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	3,608	323	5,322	79	12,732 (144,762)	0	10	22,078	149
本社等 (大阪市北区等)	鉄鋼事業	本社等	328	32	10	45	4,394 (241,365)	2	-	4,813	90
計			5,348	765	10,956	150	38,300 (953,700) [3,557]	18	28	55,568	724

(注) 1 土地（面積㎡）の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借中している土地の面積（㎡）であり外数で表しております。

2 本社等の欄には、東京営業所等を含んでおります。

3 上表には福利厚生施設が含まれております。

(2) 子会社

(平成26年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
三星金属工業(株)	本社・工場 (新潟県燕市)等	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	3,203	56	2,279	135	4,843 (240,855)	4	2	10,526	207
㈱ワイヤーテクノ	大阪工場 (大阪市鶴見区)等	鉄鋼事業	伸線設備	548	48	579	6	2,833 (52,284)	-	3	4,020	91
ジーエス興産(株)	本社等 (大阪市西淀川区) 等	その他の 事業	貸与資産	1,397	9	0	2	6,577 (77,768)	-	-	7,987	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日(注)	11,000	171,452	3,058	34,896	3,058	9,876

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 556円 資本繰入額 278円

割当先 新日鐵住金(株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	42	161	108	9	7,146	7,498	-
所有株式数 (単元)	-	44,947	5,915	58,679	15,193	38	45,971	170,743	709,113
所有株式数 の割合(%)	-	26.32	3.46	34.37	8.90	0.02	26.93	100.00	-

(注) 自己株式10,071,499株は、「個人その他」に10,071単元及び「単元未満株式の状況」に499株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	25,669	14.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,099	9.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,882	4.60
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,308	4.26
(株)メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,779	3.95
共英製鋼(株)	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16	5,144	3.00
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルスモール キャップバリュポートフォリオ オ(常任代理人 シティバンク銀 行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	4,127	2.41
合鐵取引先持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	3,905	2.28
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,279	1.91
大和証券(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,180	1.85
計	-	84,374	49.21

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式10,071,499株(持株比率5.87%)があります。

3 三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)から、平成25年12月19日付で提出された大量保有に係る変更報告書をもって、平成25年12月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	14,652	8.55
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	2,224	1.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,071,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,672,000	160,672	-
単元未満株式	普通株式 709,113	-	単元株式数は1,000株であります。
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	160,672	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄には、自己株式499株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	10,071,000	-	10,071,000	5.87
計	-	10,071,000	-	10,071,000	5.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,977	2,448,612
当期間における取得自己株式	1,503	208,876

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,071,499	-	10,073,002	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡請求による取得・処理株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性も考慮し、業績等を総合的に勘案して実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度については、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり1円50銭としております。

内部留保資金の使途については、企業体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年4月30日 取締役会決議	242	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	330	264	227	215	208
最低(円)	172	105	154	104	138

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	197	188	198	193	173	173
最低(円)	176	174	170	170	153	139

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		明 賀 孝 仁	昭和30年 1月15日生	昭和52年 4月 新日本製鐵㈱入社 平成19年 4月 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長 平成21年 4月 同社執行役員八幡製鐵所長 平成23年 4月 同社常務執行役員 平成23年 6月 同社常務取締役 平成23年11月 同社常務取締役設備・保全技術センター所長 平成24年 4月 同社常務取締役 平成25年 4月 新日鐵住金㈱取締役 当社参与 平成25年 6月 当社取締役副社長 平成26年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	9
専務取締役	船橋製造所長	磯 上 勝 行	昭和26年 4月13日生	昭和51年 4月 新日本製鐵㈱入社 平成19年 4月 当社参与 平成19年 6月 当社取締役企画部長 平成21年 6月 当社取締役姫路製造所長 平成22年 6月 当社常務取締役姫路製造所長 平成24年 6月 当社常務取締役船橋製造所長 平成25年 6月 当社専務取締役船橋製造所長(現任)	(注) 1	52
常務取締役	経営企画部長	足 立 仁	昭和29年 8月 4日生	昭和53年 4月 新日本製鐵㈱入社 平成21年 4月 当社参与 平成21年 6月 当社取締役経営企画部長 平成25年 6月 当社常務取締役経営企画部長(現任)	(注) 1	64
常務取締役	構造用鋼販売部長	齋 藤 隆	昭和30年11月21日生	昭和49年 4月 日本砂鐵鋼業㈱入社 平成22年 6月 当社取締役販売本部線材形鋼販売部長 平成23年 6月 当社取締役棒鋼販売部長 平成25年 6月 当社取締役棒鋼販売部長兼東京営業所長 平成26年 6月 当社常務取締役構造用鋼販売部長(現任)	(注) 1	41
常務取締役	大阪製造所長	肥 後 誠 吉	昭和29年 5月15日生	昭和48年 4月 大谷重工業㈱入社 平成23年 6月 当社取締役船橋製造所副所長兼同所生産部長 平成24年 1月 当社取締役船橋製造所副所長兼同所製造部長 平成24年 6月 当社取締役姫路製造所長 平成26年 6月 当社常務取締役大阪製造所長(現任)	(注) 1	29
取締役	相談役	栗 川 勝 俊	昭和22年 9月13日生	昭和46年 7月 新日本製鐵㈱入社 平成13年 6月 同社取締役建材事業部建材営業部長 平成14年 4月 同社取締役建材事業部長 平成15年 4月 同社取締役厚板事業部長兼建材事業部長 平成17年 4月 同社常務取締役大阪支店長 平成18年 6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成19年 4月 同社執行役員 当社顧問 平成19年 6月 当社代表取締役社長 平成26年 6月 当社取締役相談役(現任)	(注) 1	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術総括部長	山根博史	昭和31年7月10日生	昭和57年4月 新日本製鐵(株)入社 平成15年10月 当社販売本部担当部長 平成21年6月 当社技術総括部長兼販売本部部長 平成23年6月 当社取締役技術総括部長(現任)	(注) 1	39
取締役	経理部長	上地秀典	昭和31年8月7日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行入行 平成20年4月 当社社長付部長 平成20年6月 当社経理部長 平成23年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 1	26
取締役	棒鋼販売部長 兼 東京営業所長	山崎晃生	昭和32年4月11日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株)入社 平成23年4月 当社社長付部長 平成23年6月 当社線材形鋼販売部長 平成24年6月 当社取締役線材形鋼販売部長 平成26年6月 当社取締役棒鋼販売部長兼東京営業所長(現任)	(注) 1	8
取締役	販売総括部長 兼 線材形鋼 販売部長	矢野哲也	昭和33年10月9日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株)入社 平成18年4月 当社販売本部部長 平成23年6月 当社販売総括部長 平成24年6月 当社取締役販売総括部長 平成26年6月 当社取締役販売総括部長兼線材形鋼販売部長(現任)	(注) 1	18
取締役	船橋製造所 副所長	村木正典	昭和34年4月9日生	昭和57年4月 新日本製鐵(株)入社 平成25年4月 当社社長付部長 平成25年6月 当社取締役大阪製造所副所長 平成26年6月 当社取締役船橋製造所副所長(現任)	(注) 1	3
取締役	姫路製造所長	瀬戸口昭人	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年1月 当社船橋製造所技術管理部長 平成26年6月 当社取締役姫路製造所長(現任)	(注) 1	5
取締役 (社外取締役)		四宮章夫	昭和23年11月21日生	昭和48年4月 東京地方裁判所判事補 昭和51年4月 津地方裁判所四日市支部判事補 昭和53年4月 大阪地方裁判所判事補 昭和56年3月 退官 昭和56年5月 弁護士登録 米田合同法律事務所入所 平成23年6月 当社監査役 平成26年4月 コスモス法律事務所所長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	-
監査役 (常勤)		春増守	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株)入社 平成18年6月 当社取締役販売本部販売第二部長兼東京営業所長 平成20年6月 当社取締役購買部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		宇佐見 達 郎	昭和34年 3月19日生	昭和58年 4月 三菱商事(株)入社 平成17年 4月 (株)メタルワン条鋼建材部部长 代行 平成18年10月 同社建材営業第二本部本部长 補佐 平成19年 7月 同社条鋼建材部電炉事業室長 平成20年 6月 当社監査役(現任) 平成21年10月 (株)メタルワン冷鉄源事業部長 平成23年 4月 同社条鋼建材部長兼冷鉄源事 業部長 平成23年10月 同社建材・冷鉄源事業部長 平成24年 4月 (株)メタルワン建材取締役副社 長執行役員兼関西支社長 平成25年 4月 同社取締役副社長執行役員西 日本統括兼関西支社長兼関西 支社製鋼原料部長 平成25年 9月 同社代表取締役副社長執行役 員(現任)	(注) 3	-
監査役 (社外監査役)		幸 野 誠 司	昭和36年 1月10日生	昭和58年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成21年 6月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総 務部長 平成23年 4月 同社経営企画部関連会社グ ループ部長 平成23年 6月 当社監査役(現任) 平成24年10月 新日鐵住金(株)関係会社部上席 主幹(現任)	(注) 2	-
計						456

- (注) 1 任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 であります。
- 2 任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 であります。
- 3 任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 であります。
- 4 取締役の四宮章夫氏は、社外取締役であります。
- 5 監査役の宇佐見達郎氏及び幸野誠司氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の効率性及び透明性を確保し、企業価値の増大と社会から信頼される会社を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

企業統治の体制

）企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

1. 取締役会

当社は、取締役会を原則月1回開催し、最高意思決定機関として法令・定款に定める事項及びその他重要な事項の決定を行い、取締役会に付議する案件については、原則月3回開催する経営会議において事前の審議を行っております。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に設備予算委員会等の全社委員会等を設置・運営しております。

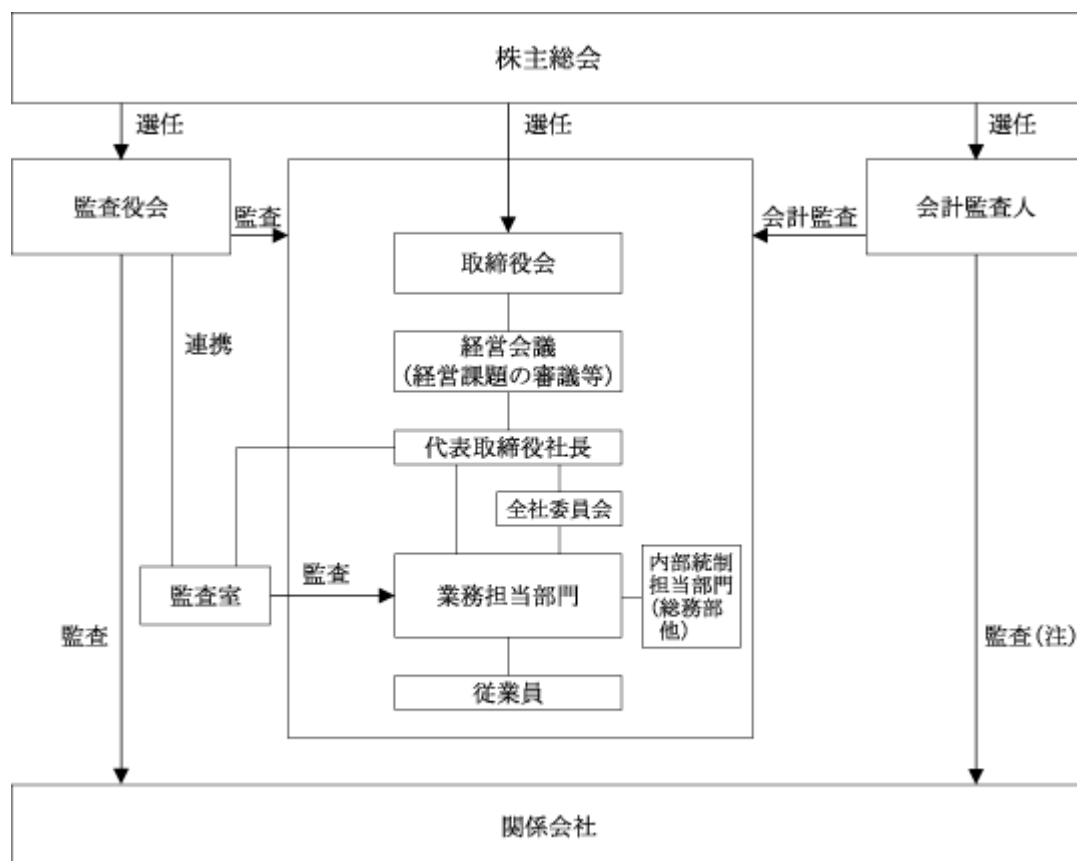
取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について取締役から報告を受けるとともに、取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視しております。

また、取締役の任期を1年として、経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる体制の確立を図るとともに、社外取締役を選任し、取締役の職務執行に対する監督機能の強化を図っております。

2. 監査役会

当社の監査役は、当社の業務・組織等に精通した常勤監査役（1名）と、社外監査役（2名）によって構成され、取締役会をはじめとする重要会議に出席するとともに、各監査役は相互に連携を図りながら、監査役監査要綱その他の規程に基づき取締役の職務執行状況の監査を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの状況は次のように図示されます。



(注) 会計監査人による関係会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。

当社は、取締役の員数を15名以内とし、現在、当社の業務に精通した業務執行取締役(12名)と社外取締役(1名)によって構成される取締役会が、業務執行の意思決定の迅速化とともに、業務執行に対する監督機能を果たし、経営の公平性・透明性の維持を図っております。

また、経営監視機能につきましては、取締役会をはじめとする各種重要会議に常勤監査役が出席し意見を述べるなど日常業務における監査業務の強化に加え、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

以上のことから、当社は現在の体制を採用しております。

) 内部統制システムの整備状況

当社は、各部門及びグループ各社の責任に基づく自律的な内部統制システムを基本としており、内部統制システムの整備について、以下のとおり定め、適切に整備・運用するとともに、その継続的改善に努めることとしております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成される経営管理体制とする。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について、取締役から報告を受け、又は決定を行う。

取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視する。

取締役の職務執行状況は、監査役監査要綱その他の規程に基づき、各監査役の監査を受ける。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、情報セキュリティ基本規程、文書管理規程その他の規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録をはじめとする各種文書について、適切に作成・保管する。

また、財務情報、重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災等経営上、業務遂行上のあらゆるリスクについて、関連する業務規程に従い、それぞれのリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を行う。各取締役、部門長及びグループ会社社長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、規程・マニュアル類の整備、教育・啓蒙及びモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努める。

グループリスクマネジメント委員会において、各部門におけるリスクマネジメント活動の総括を行うとともに、当社グループにおける横断的なリスクについて、未然防止のための教育・啓蒙活動、課題の設定、状況把握、評価等を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業戦略や設備投資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に設備予算委員会等の全社委員会等を設置・運営する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務担当取締役が遂行する。各取締役の業務分担は、取締役会規程に基づき取締役会が決定する。業務分掌規程・決裁規程において各部門長の責任・権限を明確化するとともに、必要な業務手続を定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、全ての役員・社員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とする。経営トップ及び各部門長は、業務運営方針等を必要の都度タイムリーに発信する。

各部門長は、自部門における法令・規程遵守状況のモニタリング等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反の恐れのある行為・事実を認知した場合、コンプライアンスの総括部門である総務部へすみやかに報告する。総務部は各機能部門と連携し迅速に対応を行う。

内部監査を担当する部署として監査室を設置し、内部監査規程に基づき監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図る。現在は2名が担当している。

社員は、法令及び社内規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。違法行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

コンプライアンスや倫理上の問題について、グループ全体の相談窓口として「合同製鐵グループコンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、当社と各グループ会社との間で事業戦略を共有化し、一体となった経営を行うものとし、当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とする。また、当社グループ全体での横断的内部統制強化の観点から、各機能部門によるリスクマネジメント活動及び総務部門を中心とする内部統制企画の強化を図るとともに監査室によるグループ会社を含めた内部監査を実施する。また、主要グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の充実を図る。

7. 監査役の監査に関する事項

取締役は、法令及び監査役監査要綱に基づき、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の経営上の重要事項について、適時・適切に監査役に報告する。

取締役は、監査役の出席する取締役会、経営会議等において、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受ける。

総務部は、監査役との間で定期的又は必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、相互に連携を図る。

監査役は、会計監査人及び監査室から監査結果について適宜報告を受けるとともに、それぞれと緊密な連携を図る。

) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査を担当する監査室（2名）を設置し、内部監査規程に基づく、内部統制監査を中心に、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見是正を図っております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む監査役3名の体制で、監査役会が定めた監査の方針及び計画等に沿って実施しております。また、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、取締役及び使用人等にその職務の執行状況について説明を求めるとともに、代表取締役及び各部門長と適宜意見交換を行い、積極的に意見を表明しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、田原信之氏及び藤田立雄氏であり、同監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役四宮章夫氏は、弁護士として企業法務に精通し、豊富な経験と法務的知見を有しておりますので、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、当社と同氏の間には、特別の利害関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役宇佐見達郎氏は、株式会社メタルワン建材の代表取締役副社長執行役員であり、同社は当社の特定関係事業者（主要な取引先）であります。当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。同氏は、商社における豊富な経験と能力・識見を有していることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役幸野誠司氏は、新日鐵住金株式会社の使用人であり、同社は当社の特定関係事業者（主要な取引先）であります。当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。同氏は、鉄鋼業における豊富な経験と能力・識見を有していることから、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社等と直接利害関係のない有識者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、会社法に定められる社外取締役・社外監査役の要件及び株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえて選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位 円)

役員区分	人数(人)	区分	報酬等の総額
取締役	14	月例報酬	376,218,000
監査役	3	月例報酬	26,556,000
内、社外監査役	2	月例報酬	4,200,000
合計	17	月例報酬	402,774,000

(注) 上記には、平成25年6月26日開催の第107回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬額については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で定めた役職ごとの基本報酬額に、その前事業年度の単独の経常利益に応じた業績連動報酬額を加算しております。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 42 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,896 百万円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	1,347,000	2,261	事業活動の円滑な推進
日鐵商事(株)	1,993,000	579	事業活動の円滑な推進
三井物産(株)	300,000	393	事業活動の円滑な推進
三菱商事(株)	200,000	348	事業活動の円滑な推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	348	事業活動の円滑な推進
日亜銅業(株)	745,610	213	事業活動の円滑な推進
清和中央ホールディングス(株)	20,000	154	事業活動の円滑な推進
阪和興業(株)	426,091	144	事業活動の円滑な推進
(株)池田泉州ホールディングス	172,346	91	事業活動の円滑な推進
中外炉工業(株)	221,000	53	事業活動の円滑な推進
タキロン(株)	143,000	49	事業活動の円滑な推進
太平工業(株)	100,000	34	事業活動の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	69,324	30	事業活動の円滑な推進
シキボウ(株)	250,000	30	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	40,900	22	事業活動の円滑な推進
山九(株)	33,000	13	事業活動の円滑な推進
(株)第三銀行	52,000	9	事業活動の円滑な推進
(株)りそなホールディングス	10,000	4	事業活動の円滑な推進
(株)トーアミ	10,000	4	事業活動の円滑な推進
虹技(株)	20,000	3	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪製鐵(株)	541,000	872	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京鐵鋼(株)	2,300,000	816	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	1,347,000	2,465	事業活動の円滑な推進
日鐵住金物産(株)	1,993,000	659	事業活動の円滑な推進
三井物産(株)	300,000	437	事業活動の円滑な推進
三菱商事(株)	200,000	383	事業活動の円滑な推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	356	事業活動の円滑な推進
清和中央ホールディングス(株)	20,000	220	事業活動の円滑な推進
日亜鋼業(株)	745,610	216	事業活動の円滑な推進
阪和興業(株)	426,091	170	事業活動の円滑な推進
(株)池田泉州ホールディングス	172,346	81	事業活動の円滑な推進
タキロン(株)	143,000	60	事業活動の円滑な推進
中外炉工業(株)	221,000	51	事業活動の円滑な推進
日鉄住金テックスエンジ(株)	100,000	35	事業活動の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	69,324	32	事業活動の円滑な推進
シキボウ(株)	250,000	29	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	40,900	23	事業活動の円滑な推進
山九(株)	33,000	12	事業活動の円滑な推進
(株)第三銀行	52,000	9	事業活動の円滑な推進
(株)トーアミ	10,000	6	事業活動の円滑な推進
(株)りそなホールディングス	10,000	4	事業活動の円滑な推進
虹技(株)	20,000	4	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪製鐵(株)	541,000	978	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京鐵鋼(株)	2,300,000	968	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

）取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	37,000,000	200,000	37,000,000	100,000
連結子会社	5,800,000	200,000	5,800,000	100,000
計	42,800,000	400,000	42,800,000	200,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項」等の規定に基づく賦課金の特例の認定申請に係る合意された手続の実施及びその結果の報告であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項」等の規定に基づく賦課金の特例の認定申請に係る合意された手続の実施及びその結果の報告であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861	4,680
受取手形及び売掛金	6 33,537	28,274
たな卸資産	1 20,224	1 22,210
繰延税金資産	174	165
その他	790	528
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	59,585	55,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,995	44,215
減価償却累計額	32,160	32,801
建物及び構築物（純額）	11,835	11,413
機械装置及び運搬具	102,890	104,785
減価償却累計額	88,909	90,867
機械装置及び運搬具（純額）	13,980	13,918
工具、器具及び備品	2,135	2,162
減価償却累計額	1,974	2,010
工具、器具及び備品（純額）	160	152
土地	4 50,869	4 50,818
リース資産	178	204
減価償却累計額	132	113
リース資産（純額）	46	90
建設仮勘定	24	34
有形固定資産合計	3, 5 76,917	3, 5 76,428
無形固定資産		
投資その他の資産	404	268
投資有価証券	2 18,778	2 19,099
長期貸付金	167	137
繰延税金資産	7	9
退職給付に係る資産	-	1,717
その他	2,334	709
貸倒引当金	110	109
投資その他の資産合計	21,177	21,564
固定資産合計	98,499	98,261
資産合計	158,085	154,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 24,108	17,896
短期借入金	3 16,757	3 19,750
リース債務	18	21
未払法人税等	330	271
賞与引当金	776	986
損害補償損失引当金	150	-
その他	7,183	5,467
流動負債合計	49,324	44,392
固定負債		
長期借入金	3 12,743	3 15,515
リース債務	29	73
繰延税金負債	1,461	1,748
再評価に係る繰延税金負債	4 7,927	4 7,927
退職給付引当金	1,725	-
役員退職慰労引当金	75	133
退職給付に係る負債	-	1,817
その他	571	522
固定負債合計	24,534	27,738
負債合計	73,859	72,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	31,026	28,523
自己株式	1,988	1,991
株主資本合計	73,820	71,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	1,202
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	4 2,613	4 2,613
退職給付に係る調整累計額	-	160
その他の包括利益累計額合計	3,379	3,655
少数株主持分	7,026	7,019
純資産合計	84,226	81,989
負債純資産合計	158,085	154,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	123,254	130,997
売上原価	¹ 112,348	¹ 122,344
売上総利益	10,906	8,653
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 9,837	^{2, 3} 10,249
営業利益又は営業損失()	1,068	1,595
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	201	209
受取賃貸料	272	277
持分法による投資利益	259	-
負ののれん償却額	191	-
その他	157	80
営業外収益合計	1,085	569
営業外費用		
支払利息	471	348
持分法による投資損失	-	228
その他	325	222
営業外費用合計	796	799
経常利益又は経常損失()	1,357	1,825
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 12	-
投資有価証券売却益	10	-
受取保険金	314	60
特別利益合計	337	60
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 395	-
固定資産除却損	⁶ 91	⁶ 110
減損損失	⁷ 18,150	⁷ 72
災害損失	⁸ 492	-
その他	218	17
特別損失合計	19,347	199
税金等調整前当期純損失()	17,652	1,963
法人税、住民税及び事業税	359	362
法人税等調整額	2,483	128
法人税等合計	2,124	491
少数株主損益調整前当期純損失()	15,528	2,455
少数株主利益	166	73
当期純損失()	15,695	2,528

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	15,528	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	376
繰延ヘッジ損益	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	648	378
包括利益	14,879	2,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,299	2,092
少数株主に係る包括利益	419	15

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	9,885	38,279	1,831	81,230
当期変動額					
剰余金の配当			406		406
当期純損失()			15,695		15,695
自己株式の取得				157	157
連結及び持分法 適用範囲の変動等に 伴う増加高 (は減少)			1,930		1,930
土地再評価差額金 の取崩			6,917		6,917
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,253	157	7,410
当期末残高	34,896	9,885	31,026	1,988	73,820

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	367	-	9,530	-	9,897	6,484	97,612
当期変動額							
剰余金の配当							406
当期純損失()							15,695
自己株式の取得							157
連結及び持分法 適用範囲の変動等に 伴う増加高 (は減少)							1,930
土地再評価差額金 の取崩							6,917
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	399	1	6,917	-	6,518	542	5,976
当期変動額合計	399	1	6,917	-	6,518	542	13,386
当期末残高	767	1	2,613	-	3,379	7,026	84,226

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	9,885	31,026	1,988	73,820
当期変動額					
剰余金の配当			242		242
当期純損失()			2,528		2,528
自己株式の取得				2	2
連結及び持分法 適用範囲の変動等に 伴う増加高 (は減少)			267		267
土地再評価差額金 の取崩			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,503	2	2,505
当期末残高	34,896	9,885	28,523	1,991	71,314

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	767	1	2,613	-	3,379	7,026	84,226
当期変動額							
剰余金の配当							242
当期純損失()							2,528
自己株式の取得							2
連結及び持分法 適用範囲の変動等に 伴う増加高 (は減少)							267
土地再評価差額金 の取崩							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	435	1	0	160	276	7	269
当期変動額合計	435	1	0	160	276	7	2,236
当期末残高	1,202	0	2,613	160	3,655	7,019	81,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	17,652	1,963
減価償却費	4,941	3,553
減損損失	18,150	72
負ののれん償却額	191	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	3
受取利息及び受取配当金	204	211
支払利息	471	348
持分法による投資損益(は益)	259	228
固定資産売却損益(は益)	383	4
固定資産除却損	91	110
売上債権の増減額(は増加)	8,198	5,320
たな卸資産の増減額(は増加)	1,453	1,983
仕入債務の増減額(は減少)	5,357	6,685
その他	863	488
小計	9,107	1,707
利息及び配当金の受取額	244	236
利息の支払額	460	339
法人税等の支払額	280	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,610	2,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	30	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,724	3,483
有形及び無形固定資産の売却による収入	391	13
その他	9	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,297	3,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	7,200
長期借入れによる収入	5,300	6,950
長期借入金の返済による支出	9,582	8,384
自己株式の取得による支出	157	2
配当金の支払額	406	242
少数株主への配当金の支払額	21	21
その他	37	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,405	5,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,092	212
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	4,851
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6	41
現金及び現金同等物の期末残高	4,851	4,680

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社9社が連結の範囲に含まれております。連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました日本選鋼(株)、船橋機工(株)及び合鐵大阪物流(株)を連結の範囲に加えております。

(2) 持分法の適用に関する事項

関係会社のうち3社について持分法を適用しております。持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

持分法を適用していない関連会社(姫路港運(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売上原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(イ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、建物については、主として定額法を採用しております。

主な資産の対象年数は以下のとおりであります。

建物 主として31年

機械装置 主として14年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として5年であります。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

()退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

()数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

()小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

()ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引に係る為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

()ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約
.....外貨建取引及び予約取引
- ・ 金利スワップ
.....借入金

()ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は、事業活動の一環としての取引（予定取引を含む）に限ることとし、トレーディング目的での取引は一切行わない方針としております。また、連結子会社についても概ね当社と同様であります。

()ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,717百万円、退職給付に係る負債が1,817百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が160百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0円99銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「出向者人件費」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「出向者人件費」90百万円及び「その他」235百万円は、「その他」325百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	11,992百万円	13,569百万円
仕掛品	428百万円	249百万円
原材料及び貯蔵品	7,803百万円	8,391百万円

2 非連結子会社及び関連会社に関する項目

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	9,264百万円	8,931百万円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	632	(54)百万円	638	(113)百万円
機械装置及び運搬具	78	(78)百万円	805	(805)百万円
工具、器具及び備品	1	(1)百万円	3	(3)百万円
土地	16,430	(14,076)百万円	16,430	(14,076)百万円
計	17,143	(14,210)百万円	17,877	(14,997)百万円

上記に対応する債務

長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	1,740	(1,510)百万円	777	(720)百万円
---------------------	-------	------------	-----	----------

()内の金額は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。

4 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号及び第5号に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	12,149百万円	12,582百万円
上記のうち、賃貸等不動産に係る金額	2,029百万円	2,022百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	232百万円	408百万円

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会社従業員(住宅資金)	71百万円	連結会社従業員(住宅資金) 54百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	982百万円	- 百万円
支払手形	649百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	63百万円	608百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	5,792百万円	5,972百万円
給料手当及び賞与	1,120百万円	1,163百万円
賞与引当金繰入額	176百万円	255百万円
退職給付引当金繰入額	92百万円	-百万円
退職給付費用	-百万円	82百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12百万円	21百万円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	12百万円	-百万円
計	12百万円	-百万円

- 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	118百万円	-百万円
土地	274百万円	-百万円
その他	2百万円	-百万円
計	395百万円	-百万円

- 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	76百万円	113百万円
建物及び構築物	24百万円	5百万円
その他	10百万円	8百万円
計	91百万円	110百万円

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

形鋼・普通鋼線材を製造する当社大阪製造所の有する事業用資産等について、国内建設需要の縮小並びに超円高の進行を背景とした海外製品の流入により、鋼材市況が低迷し収益性が低下したため、減損損失を認識しております。また、賃貸事業を営むジーエス興産(株)において、ジーエス興産(株)が有する事業用資産の保有目的を賃貸事業目的から販売目的に変更したことをふまえ、減損損失を認識しております。グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施しております。回収可能価額は、賃貸用不動産等については正味売却価額により算定しており、事業用資産等については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております（上記当社大阪製造所の割引率は5.5%）。その内訳は、建物2,974百万円、機械装置5,143百万円、土地7,887百万円、その他2,145百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の兵庫県姫路市に有する遊休土地等について、売却を予定していることから、減損損失を認識しております。グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施しております。回収可能価額は、賃貸用不動産及び遊休資産については正味売却価額により算定しております。事業用資産等については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。当連結会計年度は遊休資産について減損損失を計上しており、その内訳は、土地72百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、売却予定価額としております。

8 災害損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社大阪製造所の線材工場の電気室の火災事故に伴う災害復旧費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	649百万円	649百万円
組替調整額	0百万円	1百万円
税効果調整前	649百万円	651百万円
税効果額	1百万円	274百万円
その他有価証券評価差額金	651百万円	376百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	2百万円
税効果調整前	2百万円	2百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	648百万円	378百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,452,113	-	-	171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,049,758	1,007,764	-	10,057,522

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	7,764株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	406	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	242	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,452,113	-	-	171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,057,522	13,977	-	10,071,499

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	13,977株
-----------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	242	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	242	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,861百万円	4,680百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	4,851百万円	4,680百万円

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄鋼事業における事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引を実施しております。当該デリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動または市況変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、上記のとおりリスク回避を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部署が取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引相手ごとに期日残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

1) 為替リスク

外貨建の営業債務について、事業活動の一環としての取引に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約を利用してヘッジしております。

2) 金利変動リスク

借入金の一部に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

3) 市場価格変動リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,861	4,861	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,537	33,537	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,858	8,858	-
(4) 支払手形及び買掛金	(24,108)	(24,108)	-
(5) 短期借入金	(16,757)	(16,757)	-
(6) 長期借入金	(12,743)	(12,634)	(108)
(7) デリバティブ取引	(2)	(2)	-

(*負債に計上されているものについては、()で示しております。また、デリバティブ取引の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,680	4,680	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,274	28,274	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,512	9,512	-
(4) 支払手形及び買掛金	(17,896)	(17,896)	-
(5) 短期借入金	(19,750)	(19,750)	-
(6) 長期借入金	(15,515)	(14,919)	(596)
(7) デリバティブ取引	(0)	(0)	-

(*負債に計上されているものについては、()で示しております。また、デリバティブ取引の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」に記載のとおりであります。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引に関する注記」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	9,920	9,587

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,861	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,537	-	-	-
合計	38,398	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,680	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,274	-	-	-
合計	32,955	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	8,400	-	-	-	-	-
長期借入金	8,357	3,614	3,159	3,141	1,504	1,322
リース債務	18	15	9	3	1	-
合計	16,776	3,630	3,168	3,144	1,506	1,322

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	15,600	-	-	-	-	-
長期借入金	4,150	3,791	4,079	2,663	4,093	887
リース債務	21	20	17	16	15	3
合計	19,772	3,811	4,096	2,679	4,109	891

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,390	3,762	1,628
小計	5,390	3,762	1,628
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,467	3,705	238
小計	3,467	3,705	238
合計	8,858	7,468	1,390

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,260	4,973	2,287
小計	7,260	4,973	2,287
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,251	2,497	245
小計	2,251	2,497	245
合計	9,512	7,470	2,041

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	10	-
合計	30	10	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	256	-	2	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,105	7,788	(*)	
合計			14,362	7,788	2	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元	買掛金	16	-	0	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,988	6,472	(*)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 人民元	買掛金	13	-	(*)	
合計			9,018	6,472	0	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものは、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	7,528
(2) 年金資産	6,729
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	799
(4) 未認識数理計算上の差異	826
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	27
(6) 前払年金費用	1,752
(7) 退職給付引当金((5)+(6))	1,725

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

(1) 勤務費用	373
(2) 利息費用	141
(3) 期待運用収益	95
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	134
(5) 退職給付費用	553

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
 の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,880 百万円
勤務費用	267
利息費用	133
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	846
退職給付債務の期末残高	6,467

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	6,729 百万円
期待運用収益	96
数理計算上の差異の発生額	628
事業主からの拠出額	357
退職給付の支払額	748
年金資産の期末残高	7,063

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	648 百万円
退職給付費用	113
退職給付の支払額	131
その他	66
退職給付に係る負債の期末残高	695

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,346 百万円
年金資産	7,063
	1,717
非積立型制度の退職給付債務	1,817
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99

退職給付に係る負債	1,817 百万円
退職給付に係る資産	1,717
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	267	百万円
利息費用	133	
期待運用収益	96	
数理計算上の差異の費用処理額	11	
簡便法で計算した退職給付費用	113	
確定給付制度に係る退職給付費用	405	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	242	百万円
合計	242	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	14%
株式	54%
一般勘定	31%
その他	1%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理差異の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、2百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	294百万円	352百万円
退職給付引当金	613	-
退職給付に係る負債	-	647
減損損失	5,053	4,455
繰越欠損金	2,839	4,470
その他	763	610
繰延税金資産小計	9,564	10,536
評価性引当額	9,364	10,357
繰延税金資産合計	200	179
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	28	19
前払年金費用	449	-
退職給付に係る資産	-	456
その他有価証券評価差額金	491	766
未収事業税	-	1
全面時価評価法適用による評価差額	510	508
繰延税金負債合計	1,479	1,752
繰延税金資産純額	1,279	1,573

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正された場合

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の37.96%から、35.59%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の土地（建物等を含む。）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は461百万円（主な賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）、減損損失は810百万円（特別損失に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は514百万円（主な賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）、減損損失は72百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,606	12,929
	期中増減額	677	355
	期末残高	12,929	12,573
期末時価		10,506	9,933

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の減少は、大阪製造所の減損損失の計上(810百万円)であります。

当連結会計年度の減少は、遊休資産の減損損失の計上(72百万円)、賃貸契約の解約(238百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

セグメント間の売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,728	526	123,254	-	123,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	154	154	154	-
計	122,728	680	123,409	154	123,254
セグメント利益	671	386	1,057	11	1,068
セグメント資産	153,357	12,378	165,735	7,650	158,085
その他の項目					
減価償却費	4,883	61	4,944	3	4,941
持分法適用会社への投資額	9,180	-	9,180	-	9,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,744	5	5,750	1,656	4,093

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各セグメント間の債権債務の相殺消去 7,627百万円、固定資産の調整額 22百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,503	494	130,997	-	130,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	127	136	136	-
計	130,512	621	131,134	136	130,997
セグメント利益又は損失()	1,900	319	1,580	15	1,595
セグメント資産	148,460	8,069	156,529	2,409	154,120
その他の項目					
減価償却費	3,501	53	3,554	1	3,553
持分法適用会社への投資額	8,929	-	8,929	-	8,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,053	1	3,055	-	3,055

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各セグメント間の債権債務の相殺消去 2,387百万円、固定資産の調整額 21百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
107,833	15,318	102	123,254

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
117,460	13,392	144	130,997

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
阪和興業(株)	13,209	鉄鋼事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
減損損失	17,090	1,094	18,184	34	18,150

（注）減損損失の調整額 34百万円はセグメント間の未実現利益であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
減損損失	72	-	72	-	72

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
（負ののれん）					
当期償却額	191	-	191	-	191
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は中山鋼業㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中山鋼業㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	11,420
固定資産合計	-	3,599
流動負債合計	-	5,207
固定負債合計	-	3,654
純資産合計	-	6,157
売上高	-	17,718
税引前当期純損失金額 ()	-	696
当期純損失金額()	-	709

(注) 中山鋼業㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	478円33銭	464円55銭
1株当たり当期純損失金額()	97円11銭	15円67銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	84,226百万円	81,989百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,026百万円 (7,026百万円)	7,019百万円 (7,019百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	77,199百万円	74,970百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	161,394,591株	161,380,614株

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()	15,695百万円	2,528百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()	15,695百万円	2,528百万円
普通株式の期中平均株式数	161,628,478株	161,388,532株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,400	15,600	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,357	4,150	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,743	15,515	1.1	平成27年4月1日 ~32年12月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29	73	-	平成27年4月1日 ~35年3月31日
合計	29,549	35,360	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,791	4,079	2,663	4,093
リース債務	20	17	16	15

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,255	64,072	97,660	130,997
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金 額() (百万円)	263	50	733	1,963
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金 額() (百万円)	81	238	1,091	2,528
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円)	0.51	1.48	6.76	15.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.51	1.98	5.28	8.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859	3,907
売掛金	22,038	17,471
製品	4,201	5,326
半製品	4,971	4,493
仕掛品	348	212
原材料	2,781	3,237
貯蔵品	2,891	3,297
前払費用	140	243
その他	2,223	6,291
流動資産合計	2 43,455	2 44,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,349	5,348
構築物	815	765
機械及び装置	10,840	10,956
車両運搬具	5	29
工具、器具及び備品	131	120
土地	38,338	38,300
リース資産	32	18
建設仮勘定	18	28
有形固定資産合計	1, 3 55,531	1, 3 55,568
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	361	229
その他	5	5
無形固定資産合計	367	234
投資その他の資産		
投資有価証券	5,428	5,896
関係会社株式	13,478	13,673
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	166	137
長期前払費用	121	223
前払年金費用	1,752	1,949
その他	280	276
貸倒引当金	62	61
投資その他の資産合計	21,192	22,123
固定資産合計	77,091	77,926
資産合計	120,547	122,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,025	9,570
短期借入金	¹ 13,697	¹ 19,492
リース債務	14	6
未払金	4,806	4,165
未払費用	4	13
未払法人税等	62	55
預り金	52	2,018
賞与引当金	503	575
従業員預り金	352	-
その他	242	175
流動負債合計	² 34,761	² 36,072
固定負債		
長期借入金	¹ 12,673	¹ 15,515
リース債務	19	12
繰延税金負債	830	1,154
再評価に係る繰延税金負債	7,927	7,927
退職給付引当金	1,077	1,110
その他	122	117
固定負債合計	22,650	25,838
負債合計	57,411	61,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金	9,876	9,876
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	42	34
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	5,071	2,012
利益剰余金合計	14,567	11,500
自己株式	1,988	1,991
株主資本合計	57,843	54,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724	1,155
土地再評価差額金	4,568	4,568
評価・換算差額等合計	5,292	5,723
純資産合計	63,135	60,496
負債純資産合計	120,547	122,407

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 80,933	1 84,816
売上原価	1 74,473	1 80,664
売上総利益	6,460	4,151
販売費及び一般管理費	1, 2 6,708	1, 2 6,829
営業損失()	248	2,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	298	267
その他	373	308
営業外収益合計	1 672	1 576
営業外費用		
支払利息	449	328
その他	255	184
営業外費用合計	1 704	1 512
経常損失()	280	2,614
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
受取保険金	314	60
特別利益合計	325	60
特別損失		
固定資産売却損	162	-
固定資産除却損	74	84
減損損失	17,087	66
災害損失	492	-
その他	66	17
特別損失合計	17,882	167
税引前当期純損失()	17,837	2,721
法人税、住民税及び事業税	17	18
法人税等調整額	2,393	85
法人税等合計	2,375	103
当期純損失()	15,461	2,825

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	34,896	9,876	491	10,367	453	51	12,000	13,745	26,250
当期変動額									
剰余金の配当								406	406
当期純損失()								15,461	15,461
圧縮記帳積立金の取崩						9		9	-
別途積立金の取崩							3,000	3,000	-
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								4,185	4,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9	3,000	8,673	11,682
当期末残高	34,896	9,876	491	10,367	453	42	9,000	5,071	14,567

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,831	69,683	570	8,753	9,323	79,006
当期変動額						
剰余金の配当		406				406
当期純損失()		15,461				15,461
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	157	157				157
土地再評価差額金の取崩		4,185				4,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			154	4,185	4,030	4,030
当期変動額合計	157	11,840	154	4,185	4,030	15,871
当期末残高	1,988	57,843	724	4,568	5,292	63,135

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	34,896	9,876	491	10,367	453	42	9,000	5,071	14,567
当期変動額									
剰余金の配当								242	242
当期純損失()								2,825	2,825
圧縮記帳積立金の取崩						7		7	-
別途積立金の取崩									
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7	-	3,059	3,067
当期末残高	34,896	9,876	491	10,367	453	34	9,000	2,012	11,500

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,988	57,843	724	4,568	5,292	63,135
当期変動額						
剰余金の配当		242				242
当期純損失()		2,825				2,825
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	2	2				2
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			431	0	431	431
当期変動額合計	2	3,069	431	0	431	2,638
当期末残高	1,991	54,773	1,155	4,568	5,723	60,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし建物については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 主として31年

・機械装置 主として14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額を費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引に係る為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	20 百万円	58 百万円
構築物	33 百万円	54 百万円
機械及び装置	78 百万円	805 百万円
工具、器具及び備品	1 百万円	3 百万円
土地	14,076 百万円	14,076 百万円
計	14,210 百万円	14,997 百万円

上記に対応する債務

長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	1,510 百万円	720 百万円
---------------------	-----------	---------

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	8,006百万円	12,405百万円
長期金銭債権	5,330百万円	6,774百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	232百万円	408百万円

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金)	71百万円	従業員(住宅資金) 54百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,652百万円	24,141百万円
仕入高	23,220百万円	25,450百万円
営業取引以外の取引高	937百万円	592百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね7割であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	4,296百万円	4,429百万円
給料手当及び賞与	532百万円	558百万円
賞与引当金繰入額	96百万円	116百万円
退職給付引当金繰入額	60百万円	43百万円
減価償却費	221百万円	190百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
子会社株式	11,322	11,322
関連会社株式	1,154	1,149
合計	12,477	12,472

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	190百万円	204百万円
関係会社株式評価損	4,184	4,184
減損損失	3,877	3,291
退職給付引当金	383	395
繰越欠損金	2,566	4,279
その他	238	162
繰延税金資産小計	11,441	12,517
評価性引当額	11,441	12,517
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	449	539
圧縮記帳積立金	23	19
その他有価証券評価差額金	358	595
繰延税金負債合計	830	1,154
繰延税金資産純額	830	1,154

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,349	283	5	278	5,348	17,538
	構築物	815	38	0	87	765	5,486
	機械及び装置	10,840	2,132	87	1,929	10,956	71,082
	車両及び運搬具	5	30	0	6	29	132
	工具、器具及び備品	131	53	1	62	120	1,774
	土地	38,338 (12,495)	28	66 (66)	-	38,300 (12,495)	-
	リース資産	32	12	11	14	18	23
	建設仮勘定	18	2,843	2,833	-	28	-
	計	55,531	5,422	3,006 (66)	2,379	55,568	96,038
無形固定資産	借地権	0	-	-	-	0	-
	ソフトウェア	361	3	-	135	229	690
	その他	5	-	-	0	5	1
	計	367	3	-	135	234	692

(注) 1 主な増加

(1) 機械及び装置の増加

大阪製造所関連	840百万円
姫路製造所関連	599
船橋製造所関連	683
その他	9
計	2,132

(2) 建設仮勘定の増加

大阪製造所関連	1,152百万円
姫路製造所関連	668
船橋製造所関連	972
その他	50
計	2,843

2 土地の当期首残高及び当期末残高の()は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	62	-	0	61
賞与引当金	503	575	503	575

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告による方法としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページ(http://www.godo-steel.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第107期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第108期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第108期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第108期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、合同製鐵株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、合同製鐵株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。